



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	女性単身就農の実態とその性格：北海道園芸産地を事例として
Author(s)	本江, 英育; Hongo, Eisuke; 東山, 寛 他
Citation	北海道大学農経論叢, 76, 23-31
Issue Date	2023-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/88749
Type	departmental bulletin paper
File Information	03_hongo.pdf



女性単身就農の実態とその性格 －北海道園芸産地を事例として－

本 江 英 育・東 山 寛*

The Current Status and Characteristics of One-Woman Farming A Case Study of Horticultural Production Areas in Hokkaido

Eisuke HONGO, Kan HIGASHIYAMA*

Summary

The number of new farmers in Hokkaido is stagnant, and the region needs to be aware of and embrace the presence of single farmers and women farmers in order to increase it. The task of this paper is to focus on the “single female farmer” as a typical new farmer and to clarify her character. As a result of an analysis of the actual situation, the following three points became clear. First, single female farmers aspire to farming as an occupational option. Second, they are able to establish their business on a small scale. Third, they have been able to achieve this owing to a flexible response by the local community.

Key words : Single women, New farmers from non-agricultural sectors, Acceptance and support system of local community, Farming model

1. はじめに

1) 問題意識

近年、北海道の新規就農者数が低迷している中で、女性単身での就農が注目されつつある（註1）。北海道農業担い手センターによれば就農相談者件数の総数は減少傾向にある一方、相談者に占める女性の比率は増加しており、2018年以降では総数の約25%が女性である。新規就農者数の増加を目指すには、夫婦での就農だけでなく、女性単身での就農といった多様な形態での就農をポジティブに捉える必要があると考える。しかし、女性単身就農を統計的に把握することはできないため、まずはその実態と受入れ地域の新規参入支援体制を調査することは意義があるものとする。

2) 既存研究の整理

女性新規就農者に関わる研究は数が少ないが、これまでの研究として、有機農業で新規参入した

女性に注目しその参入経緯と生活観について分析した飯塚（2009）や、夫婦で新規参入する女性に焦点を当てて、参入時に形成するパーソナルネットワークを分析した原（2009）等がある。川辺・大江（2016）では、新規就農者の経営満足度について統計的に分析し、女性の方が男性に比べて満足度が低いことを明らかにしている。また、その理由として、肉体的な負担が大きいこと、生活面での時間的余裕がないことなどのワークライフバランスが取りづらいことを明らかにしている。

女性農業者の課題を論じた原ほか（2015）では、女性農業経営主を対象として就農経緯、経営上の特徴、直面する課題を明らかにしている。課題として、経営の意思決定は男性の役割であるという慣行を背景に、①農地所有の問題、②女性の体力の問題、③農業技術や経営に関する学習機会の少なさ、④地域運営が男性中心でありネットワーク形成が弱いこと、⑤家事や育児に時間が割かれる問題、を挙げている。

しかし、これらの研究は家族経営を対象として

*Corresponding author: khiga@agr.hokudai.ac.jp

おり、女性一人で農業を行うことを想定していない。女性単身就農については小林（2020）において、北海道根室地域のJAけねべつ管内での女性単身の酪農新規参入者に関する指摘がある。TMRセンターや地域一体の支援体制の存在により就農を可能にしたとあるが、その就農実態についての言及は必ずしも十分ではない。このように女性単身就農に注目した研究は少なく、まずはその実態に着目し、その性格を明らかにする必要がある。

3) 課題の設定

本論文は、北海道における女性単身就農の性格を明らかにすることを課題とする。課題に接近するために、女性単身就農を実現している地域として確認することができた、石狩市と新ひだか町三石地区を対象に実態分析を行う。両地域では施設園芸を基幹とした農業が展開されており、以下で分析する就農事例もミニトマト及び花きの単作経営である。ただし、石狩地区ではパート労働力の確保が見込める都市近郊地域であり、三石地区はそうした条件を持っていない。両地域を比較することでその共通点と相違点を浮かび上がらせることとしたい。

2. 都市近郊型農業地域における事例分析

1) 石狩市の地域概要

石狩市は札幌市の北側に隣接する、石狩市と旧厚田村、旧浜益村が合併した自治体である。地区によって様々な品目が栽培されており、石狩地区では水稻、小麦、馬鈴薯、ニンジン等の土地利用型作物と、さやえんどう、ミニトマト、ブロッコリーなどの労働集約型作物の生産が行われている。厚田地区では、土地利用型作物が中心であり、メロンやアスパラガスも生産されている。浜益地区では、水稻の他に黒毛和牛との複合経営や、果樹栽培も行われている。新規参入者に対して、石狩市農業総合支援センターが推奨しているミニトマトは、13戸の農家で構成されている生産部会があり、2020年度で1億5千万円の販売額となっている。また、JAいしかりは地域内外のパート労働者を斡旋するグリーンサポーター制度（註2）を行っており、農家とパート労働者のマッチングを行っている。これにより農家は、札

幌市等からの人材を雇用労働力として確保している。

石狩市の農家戸数、農業者数は年々減少しており、地域は新規就農者を確保する必要性を感じている。その背景の下、2014年に「農業経験ゼロからの支援プログラム」を策定し、新規参入者確保に向けて真剣に取り組むようになった（註3）。

2) 石狩市の新規参入支援体制

石狩市の新規参入支援は「石狩市農業総合支援センター」（以下、支援センター）を中心に行われている。支援体制の構図を第1図に示した。支援センターは石狩市・JAいしかり・JA北いしかり・農業委員会・普及センターの5者で構成された組織であり、構成団体毎の役割を果たしながら、新規参入者へ必要な支援を総合的に行っている。

石狩市の就農プロセスの特徴として、指導農業士の技術指導に留まらない地域交流の役割がある。研修を担う指導農業士は地域内でも中心的な農業者であるため、新規参入者は指導農業士を通じて地元農家とつながることができる。

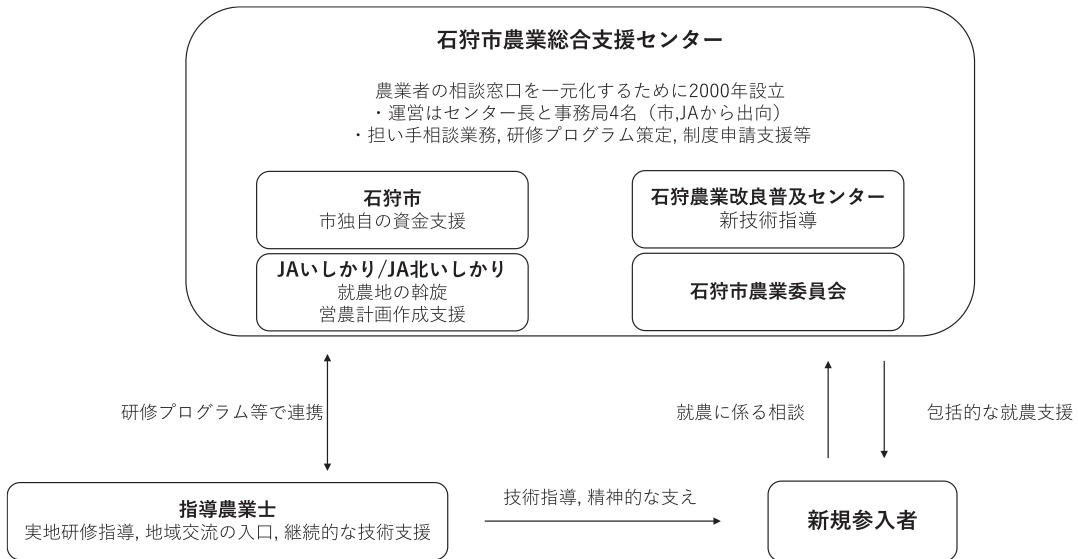
受入れ品目は、共選施設があり初期投資を抑えることができるミニトマトを推奨している。受入れ要件については、自己資金やパートナーの有無は要件にならず、モチベーションを重視している。

資金支援について、研修中は農業次世代人材投資資金の準備型を基本とするが、準備型だけでは研修者の生活が厳しいため、石狩市独自に生活支援金を支給している。また就農時の設備投資への補助があり、ミニトマトへの就農に対して手厚い支援を措置していると言える。

就農地は、畑地灌漑が整備され、ミニトマト生産が盛んな石狩地区を中心に受入れを進めており、農協が就農地の候補を研修生に対して打診する。住宅については、石狩市は札幌市郊外であるため賃貸アパートも多くある。研修中は、研修生や農業体験者用に低料金でのシェアハウスも用意されている。

3) ミニトマトでの女性単身就農の実態

以下では、2021年に就農したK氏・H氏の実態を就農経緯・就農形態（資金、就農地、技術習得、住宅）及び経営の観点から整理することとし



第1図 石狩市での新規参入支援体制

(資料) 聞き取り調査により筆者作成。

たい。K氏・H氏に対してはそれぞれ2021年9月と11月に実態調査を行った。

(1) K氏の事例

①就農経緯

K氏の出身は長野県であり、自然との触れ合いに重点を置く小学校に在籍したことから、農作業の経験を多く重ねた。その時の経験が楽しい経験として残っており、高校卒業後の進路を考えた際に、農業に従事したいと思ったのがきっかけである。また、本州での北海道ブランドの力強さを感じ、北海道での就農を検討し、酪農学園大学に進学した。酪農学園大学在学中から、就農先を探して道内各地に赴いていた。大学の就職課にも就農先に対するサポートを仰いだが満足するには至らず、自ら地域に掛け合う必要があると感じていた。

道内の地域を巡る中で、単身女性の就農について真剣に相談に乗ってくれた石狩市に行き着きつた。そして、大学卒業と同時に2019年から2年間の研修を行い、2021年に就農している。

②就農形態

資金については、研修中の2年間は、農業次世代人材投資資金の準備型の年間150万円と、市独自の生活支援金（8万円/月）により生活費を確

保し、就農時は青年等就農資金を1,000万円借り入れて就農している。また設備投資には市単独の補助も活用している。

就農地は、農協の斡旋により候補地を打診されたが規模が2haであり、単身では大きすぎたため、候補地での就農を断念している。その後、地域の新規参入者から農地の打診をしてもらい、72aの農地を賃貸借して就農している。

技術習得は、先述したプログラムに沿って研修を行った。現地研修では、ミニトマトの指導農業者と露地野菜の指導農業者の下で研修を行い、ミニトマトの栽培技術を学んでいる。

住宅は、大学生の時から北海道古民家再生協会とつながりがあり、石狩市の古民家鑑定士の伝手で古民家を紹介してもらい、比較的安価に購入することができた。

③経営の概要

栽培品目はミニトマトである。選択理由として「収量を見込むことができ、比較的単価が高い作物にしたかった」という。経営規模はハウス4棟で400坪である。2021年は就農1年目であり、就農地の部分的な土壌改良を行う必要があったため、実際にはハウス3棟の作付けである。

労働力は、パートを2人雇用している。パート

は先述のグリーンサポーター制度を用いて、農協から紹介をうけて雇用することができた。パートの2人はどちらも札幌の人材である。

売上は、2021年で約360万円である。販売形態は、農協にはほぼ全量出荷であり、一部農協が運営している直売所での販売を行っている。農業所得は約150万円になり、農業次世代人材投資資金の経営開始型を活用し合計約300万円の所得を確保している。

(2)H氏の事例

①就農経緯

H氏は石狩市・花川地区出身である。石狩市の高校を卒業後、服飾系の専門学校に通ったあと、札幌にてバーテンダーと専門学校の講師といったダブルワークをしていた。一方、2010年代前半からシングルマザーとして子供を育てており、子供が小学生になったこともあり、「長く働ける自営業がしたい」という気持ちがあった。農業を志すきっかけは、アルバイト紹介サイトに掲載されていた農業研修生の募集である。募集の存在から非農家でも農業ができることを知り、道内での就農を検討することとなった。作物はバーテンダーの仕事において、カクテルで柑橘・トマトを使うことでのなじみ深さと、とても好きという理由でミニトマトを考えていた。候補地として、伊達市や留萌市、北竜町を見ていたが、夫婦や自己資金の要件により就農するのは困難だと感じていた。

転機は、2019年3月に札幌の農業人フェアで講演する予定があった北広島市のT農園にアポを取ったことである。T農園と話す中で、「ミニトマトをやるなら石狩市がいいのではないかと、経営移譲をしたい農家を知っている」と言われ、石狩市の移譲者を紹介してもらった。移譲者と話す中で、移譲者自身も新規参入者であり理解があったことや、H氏のモチベーションが認められて、就農地を見つけることができた。その後、石狩市の研修プログラムに参加する方が良いと支援センターに繋いでもらい、2019年4月から研修を開始し、2021年に就農している。

②就農形態

資金は、研修中の2年間はK氏と同様、農業次世代人材投資資金の準備型の年間150万円と石狩市独自の生活支援金（8万円/月）により生活費

を確保している。就農時は、青年等就農資金を合わせて約600万円借りている。

農地は、先述の移譲者から75aの農地を賃貸借で確保することができている。

技術習得については、K氏と同様に石狩市のプログラムに沿って研修を行った。第三者継承では、継承者と移譲者との間で併走期間を設ける事が一般的であるが、H氏の事例では、移譲者もプログラムに参加している指導農業士から栽培技術を学んだ経緯があり、併走期間を作らず、石狩市の研修プログラムを受ける事ができた。

住宅は、石狩市にはアパートが多数あるために、確保することができている。

③経営の概要

栽培品目は、ミニトマトを主軸として、ブロッコリーや小松菜も栽培している。経営規模はハウス6棟で600坪である。内訳はミニトマトが5棟、ブロッコリー・小松菜が1棟である。

労働力は、パートナーとともに営農している。研修中に男手の必要性を感じたこともあり、パートナーを見つけることを前向きに考えていたという。

売上は、2021年度で約640万円である。販売先は、農協出荷がほとんどであり、この他に農協の直売所や、ホクレンショップなどにも販売を行っている。

3. 遠隔農業地域における事例分析

1) 新ひだか町の地域概要

新ひだか町は旧静内町と旧三石町が合併した自治体である。新ひだか町は軽種馬の産地として知られ、また振興作物としてミニトマト・花き・和牛を設定している。本論文で注目する花きは、60戸の生産者から構成される花き振興会があり、デルフィニウムを主力としている。2021年の出荷本数は約700万本、販売金額は約8億円の実績を持っている。三石地区においても農家戸数と農業者数は減少しており、新規就農者確保の必要性を地域で共有している。

2) 新ひだか町の新規参入支援体制

新ひだか町の新規参入支援は「新ひだか町農業担い手育成支援協議会」（以下、町協議会）を窓口にして進められている。新ひだか町での新規参

入支援体制の構図を第2図に示した。事務局は新ひだか町役場に置かれ、関係機関と連携し新規参入支援を行っている。

三石地区の就農プロセスの特徴は、研修を農業実験センターで行う点である。農業実験センターは地域の花き振興を主な役割とする試験研究施設であり、地元農家に対しても日常的に営農指導を行っている。センター職員の指導を受けることで、研修者は的確な栽培技術を習得することができる。また、日常的に地元農家が農業実験センターに出入りするために、研修生は研修しながら地域に溶け込むことができる。

受入れ品目は、三石地区では花きである。受入れ要件については、家族構成は原則配偶者を有する事としている。これは、夫婦の方が自己資金を貯めやすいことや経営リスクが単身者よりも小さいことが理由である。しかし、意欲や資金がある場合は単身でも受入れている。自己資金は、研修修了までに500万円を確保できるかどうか判断基準であり、単身においても条件は変わらない。

資金支援について、研修中は農業次世代人材投資資金の準備型を基本とし、町独自に研修費を支給することで生活費を賄うと共に自己資金の確保にもつなげる。また、営農にビニールハウスが必

要なため、設備投資に対する補助も充実させている。

就農地の確保は、JAみついしがその就農地を斡旋し、研修2年目に候補地について打診し仲介していく。既存農家の牧草地の一部を新規参入者の就農地にするパターンが多いが、牧草地は転作助成金を受給しているため、就農地の交渉には難航することもある。新規就農者は結果的に、JAみついしの尽力により農地を見つけることができる。

住宅については、研修中は研修住宅を使うことができる一方、就農後については三石地区の場合、空き物件がなかなか見つからないケースも存在している。

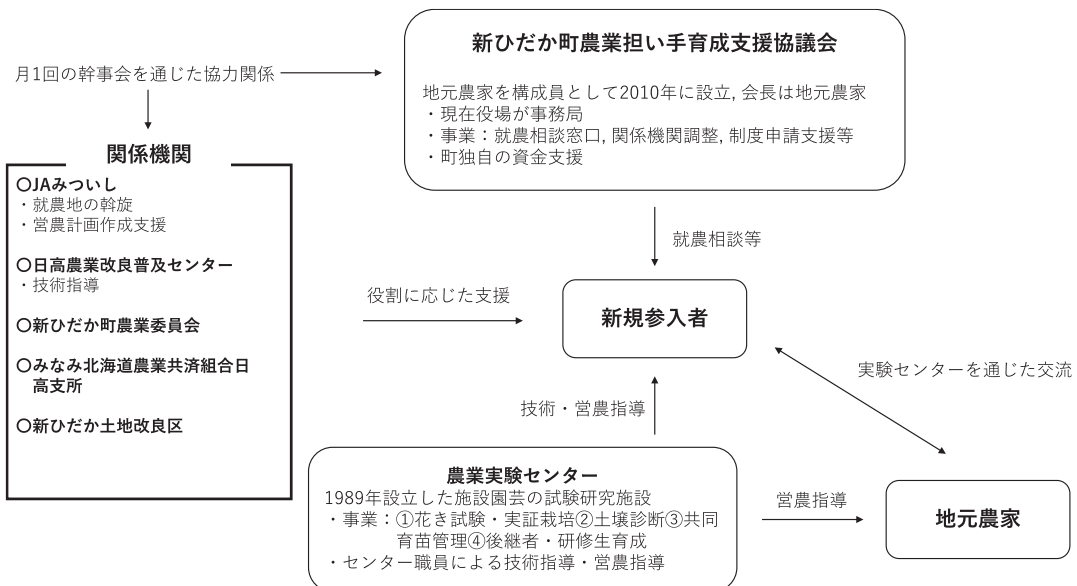
3) 花きでの女性単身就農の就農実態

以下では、三石地区で4件ある女性単身就農事例のうち、ヒアリングすることができたY氏とA氏の実態を就農経緯・就農形態（資金、農地、技術習得、住宅）及び経営の観点から整理することとしたい。実態調査は2021年12月に両氏に対して行った。

(1) Y氏の事例

① 就農経緯

Y氏は東京出身であり、専門学校を卒業した



第2図 新ひだか町（三石地区）での新規参入支援体制

（資料）聞き取り調査により筆者作成。

後、フルートの製造やりペアマンとして9年間働いた。その後、治験の事務の仕事に2年間従事していたが、やりがいを感じることができずにいた。その中で「花をつくりたい」と漠然と思うようになり、また旅行で訪れたオランダのチューリップ畑を見た感動に背中を押され、2016年秋に東京の農業人フェアに参加した。涼しい地域で就農したいと考えていたため、北海道での就農を検討し、新ひだか町三石地区が紹介された。その後、1週間の農業体験のため新ひだか町を訪れ、農作業や花き栽培についての説明を受けた。農業体験により就農意欲を強くすることができ、2017年から2年間の研修を行い2019年に就農した。

②就農形態

資金は、研修以前の段階では自己資金を確保できていなかった。しかし、2017年当時の町独自の研修費(18万円/月)と、農業次世代人材投資資金の準備型の年間150万円を活用することで、研修中の生活費を賄うと共に自己資金を確保することができた。就農3年目には、農地購入に付随した設備投資のために青年等就農資金を約400万円借りている。

就農地はJAみついしの斡旋により、規模縮小する農家から270坪の農地を賃貸借で確保している。同時に生産資材やハウスの一部も農家から賃貸している。そして就農3年目には、農業実験センターの紹介で、現在の経営規模であるハウス350坪まで拡張する農地を、別の農家から購入することができている。

技術習得は、農業実験センターにおいて2年間の研修を行った。1年目は農業実験センターのスタッフの指導の下、花きの栽培管理や収穫作業を行った。2年目はトラクターの操作などの全般的な作業について学んでいる。栽培技術や花き経営についての知識は農業実験センターの職員の指導によって習得することができている。

住宅の確保は困難な状況が続いていた。研修中は農業実験センターに近い農家の離れに住むことができたが、就農後は住宅を見つける事ができず、就農地にプレハブを設置して生活していた。3年目になり、廃校になった小学校の宿舎に空きが生じたため、賃貸で居住することができている。

③経営の概要

栽培品目は、花き振興会の共選品目であるデルフィニウムを主軸として、アスターも栽培している。経営規模はハウス5棟の350坪である(内訳はデルフィニウムが4棟、アスター1棟)。

労働力はY氏のみである。事例地域ではパートを確保することが難しいため、1人で生産体制を維持できる作型を農業実験センターの職員と相談しながら組んでいる。ただし、繁忙期は夜遅くまで働くこともあり、また、他の女性単身就農者と助け合うこともある。

売上は2021年で約420万円である。農業所得が1年目で約170万円、2年目で約230万円であり、就農計画で見込んだ実績を上げることができている。加えて、農業次世代人材投資資金の経営開始型も活用している。

(2)A氏の事例

①就農経緯

A氏は、佐賀県出身であり実家が兼業農家である。鹿児島大学を卒業後結婚し、NOSAIに勤めている獣医師の夫の転勤により新ひだか町静内地区に移住した。2人の子供を授かり、静内地区では育児をしながら事務職の勤めに出ていた。その後転勤で三石地区に移住したが、三石地区ではパートタイムでしか働くことができず就労機会も限られていた。A氏は共働きがしたかったので、三石地区でできる仕事を探している中で、花きで就農する可能性があると感じ、2018年に農業体験を行った。その際に女性一人でも営農できると感じたため、2019年から研修を開始し、2021年に就農した。

②就農形態

資金は、夫の収入に加え、前述した町独自の研修費と農業次世代人材投資資金の準備型の年間150万円を活用することで、余裕をもって自己資金を確保している。初期投資は約800万円であり、青年等就農資金を525万円借りている。

就農地はJAみついしが研修2年目の夏には打診してくれた。土地55aと土地に付属していた作業小屋を70万円で購入することができている。

技術習得は、Y氏と同様、農業実験センターにおいて2年間の研修を受けている。1・2年目共に、農業実験センターのスタッフからは全般な作

業技術と、職員からは栽培技術や花き経営についての知識を習得している。

住宅は、夫の社宅に居住しているため、新たに確保する必要がなかった。

③経営の概要

栽培品目はY氏と同様、デルフィニウムを主軸としている。その他、アスター、テマリソウ、キンギョソウといった比較的単価が高い品目を農業実験センターの職員と相談しながら選択している。また露地で栽培できる品目としてスカビオサを栽培している。経営規模は、ハウス4棟と露地50坪で410坪である（ハウス栽培の内訳はデルフィニウム2棟、アスター1棟、テマリソウ1棟、キンギョソウを冬季に1棟）。

労働力はA氏のみで、夫はたまに手伝う程度である。繁忙期は収穫が追い付かず、夜遅くまで働くこともあり、家事や育児は夫に任せることで対処している。

2021年の売上は約550万円である。農業所得は

約半分程度であり、農業次世代人材投資資金の経営開始型も活用している。

4. 女性単身就農の性格

最後に、4事例の就農形態を第1表にまとめて示した。第2節・第3節で確認した実態をもとに、女性単身就農の性格について大きく3点指摘したい。

第1に、職業の一選択肢として農業を志している。K氏は学卒であり就農のキャリアを大学在学中から考えていた。H氏は、子育てがひと段落し、長くできる自営業として農業を選択している。Y氏は脱サラからの就農であり、農家の働き方に魅力を感じたというよりは「花を作りたい」というやりがい求めた理由であった。またA氏は、家庭を持ち共働きをしたいという想いから就農を志している。家族経営というよりは、一般的な共働き家庭の事情に通じるものがあるとも考えることもできる。

第1表 女性単身の就農形態

	K氏	H氏	Y氏	A氏
就農地	石狩市		三石地区	
就農年	2021	2021	2019	2021
就農時年齢	24	37	37	36
前職	学生	飲食・専門学校講師	フルートのリペアマン	事務職
出身	長野県	石狩市	東京都	佐賀県
家族構成	単身	子一人、パートナー	単身	子二人、夫
品目	ミニトマト	ミニトマト	花き	花き
経営規模	400坪(ハウス4棟)	600坪(ハウス6棟)	350坪(ハウス5棟)	410坪(ハウス4棟)
雇用労働力	パート2人	パートナー一人	なし	なし
販売先	農協出荷、直売所	農協出荷、直売所	農協出荷	農協出荷
売上	約360万円	約640万円	約420万円	約550万円
今後の意向	8・9棟まで拡大	11棟まで拡大	現状維持	単収の増加
研修中資金支援	492万円	492万円	732万円	504万円
携行資金	約100万円	ほぼ0	ほぼ0	世帯収入あり
青年等就農資金	1000万円	約600万円	約400万円	525万円
初期投資	906万円	235万円	約500万円	800万円
農地確保の形態	賃貸借	賃貸借	賃貸借→購入	賃貸借→購入
就農地の確保	農協仲介	T農園紹介	農協仲介	農協仲介
技術習得	指導農業士を通じて		農業実験センターを通じて	
地域交流				

(資料) 聞き取り調査により筆者作成。

第2に、経営は相対的に小規模となり、労働集約的な品目によって経営を成立させている。4事例はすべて施設園芸経営で、単身で従事している3事例（K氏、Y氏、A氏）の経営規模は約300坪から400坪である。この3事例は1人で生産体制を維持できる規模を設定して就農しており、繁忙期には収穫が追い付かない状況もみられる。また、三石地区の農業実験センター職員によれば、1人当たり300坪が適正な規模であるという地域の認識もある。単身での経営規模としては、現段階として精一杯であると考えられる。販売先は農協出荷が基本である。品目については、地域の基幹作物である共選品目を中心に作付けしており、農協出荷によって生産に集中することができている。

一方、経営の展望については地域間での違いを指摘できる。石狩市のK氏は、経営規模拡大を計画しており、これは雇用労働力の確保が見込めることを背景としている。同じくH氏は、実質的には夫婦家族経営の創業となっており、家計を支えるための規模拡大を計画している。対して、三石地区のY氏・A氏は、経営規模の維持を志向しており、作型の見直しにより単収の増加を目指している。この差は、地域で雇用労働力を確保できるか否かの条件の違いによるところが大きい。

第3に、事例地域では女性単身就農の受け入れや研修・支援体制において特別な対応を取っているわけではないが、就農時の経営規模の設計には工夫がみられる。石狩市では就農時の経営規模を小さくすることで、また、三石地区では作型を調整した単身用の営農モデルに沿って対応している。

このように就農時の経営規模は単身用にダウンサイジングさせつつ、その後の規模拡大には含みを持たせていることも共通している。石狩市の場合は、雇用労働力を確保できる環境であることが

ら、その後の拡大（外延的拡大）に含みを持たせている。三石地区の場合は作型の調整（年1作）により経営を出発させ、その後の栽培技術の習熟に伴い、作型の増加（年2作）に含みを持たせている。事例地域の限りで分析ではあるが、女性単身就農の場合は、就農後の規模拡大のビジョンを織り込むことで、経営の存続と農業での自立が図られていくことが示唆された。

註)

- 1) 農林水産省の区分では新規就農者は「親元就農者・雇用就農者・新規参入者」に分けられるが、北海道農政部での統計では新規就農者は「親元就農者・新規参入者」で集計されている。本論文では北海道での新規就農者の区分に準ずる。
- 2) JAが無料職業紹介事業として実施している。
- 3) 指導農業士の直接指導により、ミニトマトの栽培体系を学ぶ実地研修の他、露地野菜や施設野菜の研修を2年間行うものである。また、週に1度、営農技術指導員による座学研修を行い、土壌学や作物学、農業経営や農業簿記についての研修を行う。

引用文献

- 原（福与）珠里（2009）『農村女性のパーソナルネットワーク』農林統計協会。
- 原珠里・西山未真（2015）「女性農業経営主の就農経緯と経営の特徴に関する試論」『農村研究』120：1-14。
- 飯塚里恵子（2009）「有機農業新規参入女性の参入経緯と生活観」『農村生活研究』137：12-21。
- 川辺匡介・大江靖雄（2016）「女性を含む新規就農者の経営満足度に関する要因分析」『食と緑の科学』70：15-20。
- 小林国（2020）「地域を核とした担い手育成と地域農業システム：JAけねべつを事例として」谷本一志・小林国・仁平恒夫編『北海道農業の到達点と担い手の展望』農林統計出版。

要約

北海道の新規就農者数が低迷している中で、新規就農者数の増加を目指すためには「単身者」「女性」の存在を意識し、多様な就農を実現していく必要がある。本論文の課題は、新規就農者の特徴的な存在として女性単身就農に注目し、その性格を明らかにすることである。実態分析の結果、以下の3点が明らかとなった。第1に、職業の一選択肢として農業を志している。第二に、地域の営農モデルに沿う事で小規

模ながらも経営を成立させている。第3に、地域の広い受入れスタンスによる柔軟な対応により実現することができている。

キーワード：女性単身，新規参入者，受入・支援体制，営農モデル

